

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,052,363	2,300,159	9,930,352
経常損失() (千円)	166,911	18,349	74,392
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	139,118	22,960	204,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,002	47,750	221,071
純資産額 (千円)	8,480,158	8,445,126	8,536,227
総資産額 (千円)	11,014,071	11,073,034	11,443,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	22.46	3.70	33.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	75.1	73.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善や、個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の動向や雇用の逼迫など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

印刷業界においては、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、効率化の推進による収益改善と成長に向けた新たなチャレンジを基本方針に掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,300百万円（前年同期比112.1%）と増収となりました。

利益面につきましては、タッチパネル関連製品の歩留率の改善等による原価低減に努めましたが、営業損失は42百万円（前年同期は163百万円の営業損失）となり、受取配当金等の計上により経常損失は18百万円（前年同期は166百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は139百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

タッチパネル関連製品の幅広い営業展開と、一般シール・ラベル等の受注確保のため既存取引先の深耕のほか食品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,724百万円（前年同期比109.0%）となり、セグメント損失は4百万円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

中国

日本国内に新設したグローバル営業部との連携強化により、既存得意先及び新規得意先への受注強化を積極的に行うとともに、製造面については生産効率の改善、徹底した経費の削減を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は442百万円（前年同期比126.3%）となり、セグメント損失は2百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . につきましては、日本からの営業面・製造面における支援体制により、受注の増加及び製造工程の改善等を図り、業績は回復基調で推移しております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . は、日本国内外からの営業面・製造面の支援を行い事業展開の遅れを回復すべく努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同期比110.5%）となり、セグメント損失は10百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . 及びサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第58期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 至誠清新監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,077	2,891,639
受取手形及び売掛金	3,619,625	3,339,850
商品及び製品	420,338	412,462
仕掛品	120,181	132,218
原材料及び貯蔵品	213,329	268,552
その他	90,648	130,324
貸倒引当金	2,139	1,993
流動資産合計	7,539,061	7,173,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,192	2,723,902
減価償却累計額	1,815,251	1,811,075
建物及び構築物(純額)	912,941	912,827
機械装置及び運搬具	2,721,375	2,711,458
減価償却累計額	2,240,622	2,239,181
機械装置及び運搬具(純額)	480,753	472,277
工具、器具及び備品	200,780	199,231
減価償却累計額	176,267	176,079
工具、器具及び備品(純額)	24,513	23,152
土地	1,281,324	1,280,172
リース資産	53,332	53,332
減価償却累計額	9,041	11,435
リース資産(純額)	44,290	41,896
有形固定資産合計	2,743,823	2,730,326
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	2,817
無形固定資産合計	2,500	2,817
投資その他の資産		
その他	1,224,210	1,229,769
貸倒引当金	66,027	62,932
投資その他の資産合計	1,158,183	1,166,836
固定資産合計	3,904,507	3,899,980
資産合計	11,443,569	11,073,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,076,205	1,928,646
未払法人税等	60,397	7,717
賞与引当金	115,631	57,709
その他	253,831	254,976
流動負債合計	2,506,065	2,249,049
固定負債		
長期末払金	33,403	853
退職給付に係る負債	267,032	262,106
その他	100,840	115,898
固定負債合計	401,276	378,858
負債合計	2,907,341	2,627,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,010,548	4,944,237
自己株式	1,013,834	1,013,834
株主資本合計	8,120,284	8,053,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,232	299,061
為替換算調整勘定	8,343	39,859
その他の包括利益累計額合計	280,888	259,201
非支配株主持分	135,054	131,951
純資産合計	8,536,227	8,445,126
負債純資産合計	11,443,569	11,073,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,052,363	2,300,159
売上原価	1,759,605	1,873,687
売上総利益	292,758	426,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	198,858	193,753
賞与引当金繰入額	36,855	35,630
退職給付費用	11,698	11,447
福利厚生費	40,063	44,299
その他	168,914	183,814
販売費及び一般管理費合計	456,389	468,944
営業損失()	163,630	42,472
営業外収益		
受取利息	1,229	1,121
受取配当金	8,379	11,370
為替差益	-	5,652
貸倒引当金戻入額	-	4,167
その他	5,405	1,946
営業外収益合計	15,014	24,259
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	75	135
為替差損	16,298	-
その他	1,920	0
営業外費用合計	18,294	136
経常損失()	166,911	18,349
特別利益		
固定資産売却益	353,620	50
特別利益合計	353,620	50
特別損失		
固定資産処分損	-	512
投資有価証券評価損	25,183	-
特別損失合計	25,183	512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	161,525	18,811
法人税、住民税及び事業税	23,720	1,500
法人税等調整額	1,833	2,841
法人税等合計	25,553	4,341
四半期純利益又は四半期純損失()	135,972	23,153
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,146	192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	139,118	22,960

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	135,972	23,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,495	9,828
為替換算調整勘定	40,465	34,426
その他の包括利益合計	29,030	24,597
四半期包括利益	165,002	47,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,826	44,647
非支配株主に係る四半期包括利益	175	3,102

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	36,285千円	35,912千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,581,838	350,351	120,173	2,052,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,923	13,901	778	140,603
計	1,707,761	364,252	120,952	2,192,966
セグメント損失()	79,431	62,820	21,255	163,507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,507
セグメント間取引消去	123
四半期連結損益計算書の営業損失()	163,630

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,724,843	442,551	132,764	2,300,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,651	35,312	3,602	192,566
計	1,878,495	477,863	136,366	2,492,725
セグメント損失()	4,082	2,835	10,847	17,764

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,764
セグメント間取引消去	24,707
四半期連結損益計算書の営業損失()	42,472

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	22円46銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額() (千円)	139,118	22,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額() (千円)	139,118	22,960
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の追加取得)

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、連結子会社であるサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

事業内容：特殊印刷製品の企画・製造・販売

(2) 企業結合日

平成29年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.は既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、当社グループの経営の更なる効率化を図るべく、同社株式を30.0%追加取得し、完全子会社化することとしたものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,935千MYR
取得原価		4,935千MYR

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 西 村 寛 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 豊 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。